

## 「社会」にも「社内」にも「心地よさを」



株式会社 山武  
取締役執行役員常務  
(CSR担当役員) **東郷正昭**

### はじめに

山武が社会的責任(CSR)を果たすことは、重要な経営課題と認識しており、2003年より経営計画の中で「山武グループのCSRは、企業と社会との共生が基本にある」ことを明確にし、従来の事業活動に加え、責任あるCSRの展開を図ってまいりました。

### 山武グループのCSR

企業が目標とする持続的な企業価値は、時価総額等に代表される「株主価値」と、顧客・株主・社員・取引先・地域等のステークホルダーの皆さまから寄せられる「信頼」の相乗によりもたらされると考えます。この非財務的価値としての「信頼」を向上するには、あらゆる機会において社会的責任と貢献を果たすことが重要であり、山武の製品・サービスを生み出す社員一人ひとりの誠実な行動が信頼に、そしてその結果が非財務的価値の向上へとつながります。山武グループではこれをCSRの原点とし、多くのステークホルダーの皆さまに、ビジョンである「心地よさを人に 地球に」を体感し、心で感じて頂きたいと考えております。

また、社会からの信頼を向上させるには、コーポレートガバナンスの確立はもとより、山武グループ全体におけるコンプライアンス(法令を含む企業倫理の順守)の徹底を重要視しています。この実現のために、企業行動推進室、企業倫理委員会ほかを中心としたコンプライアンス体制を構築し、定常活動を実践するとともに、日本

経団連の提唱に従い毎年10月を企業倫理月間と定め、2004年度は、コンプライアンスに関する社長・企業倫理委員長よりのアナウンス、外部よりの講師を招いての講演会等を実施いたしました。また、社会貢献面では、省エネ工場見学会の開催、近隣小学校の環境教育への参加等、「省」を切り口に山武らしさを中心にした自主活動を進めております。

総じて、コンプライアンスのさらなる実践、労働安全衛生等を充実させ社員一人ひとりの働きがいを高め、これらで培った活力を基に、より高品質・高付加価値の製品・サービスを提供することとその継続が、「社会」にも「社内」にも「心地よさを」といった共生につながり、企業理念・ビジョンとCSRの追求に結びつくと考えております。

### 社員一人ひとりがCSRの推進者

山武グループ内におけるコンプライアンスをベースにしたCSRの取り組みについては、社員一人ひとりがその推進者という認識と実践が重要です。

この実現のために、CSRとリスクマネジメントは表裏一体の関係にあると認識した上で、リスクの洗い出し等に始まるグループをあげてのトータルリスクマネジメントに、より注力してまいります。またグループ全体の社員一人ひとりへの共有化・浸透が重要と考えますので、なかでも教育・啓蒙を重視したPDCAの管理サイクルを廻し、CSRを実践していく所存です。

## コンプライアンス



株式会社 山武  
企業行動推進室長  
斉藤 洋

社会からの評価と信頼を得るためには、事業活動の展開において関連法令・社内規定等の順守のみならず、健全かつ倫理的な行動を含めたコンプライアンスの徹底が重要であると認識しています。そして社会的責任への対応をより強化するため、法制度や社会の動向を見据えつつ社内の最新実態を把握・評価して、コンプライアンス体制の構築と意識の強化・維持・浸透に努めています。

### 企業行動指針・行動基準

企業理念「Savemation」に基づき、1993年に山武グループは役員・社員の行動規範としての「企業行動指針」を制定しました。2000年には同行動指針を基に、順法と倫理の二つの観点から踏まえ、事業活動全般にわたる43項目のガイドラインから成る「行動

基準」を制定しました。この「企業行動指針」と「行動基準」は全役員・社員に配布すると共に、新人社員教育や海外現地法人会議などで徹底を図っています。

### 推進体制

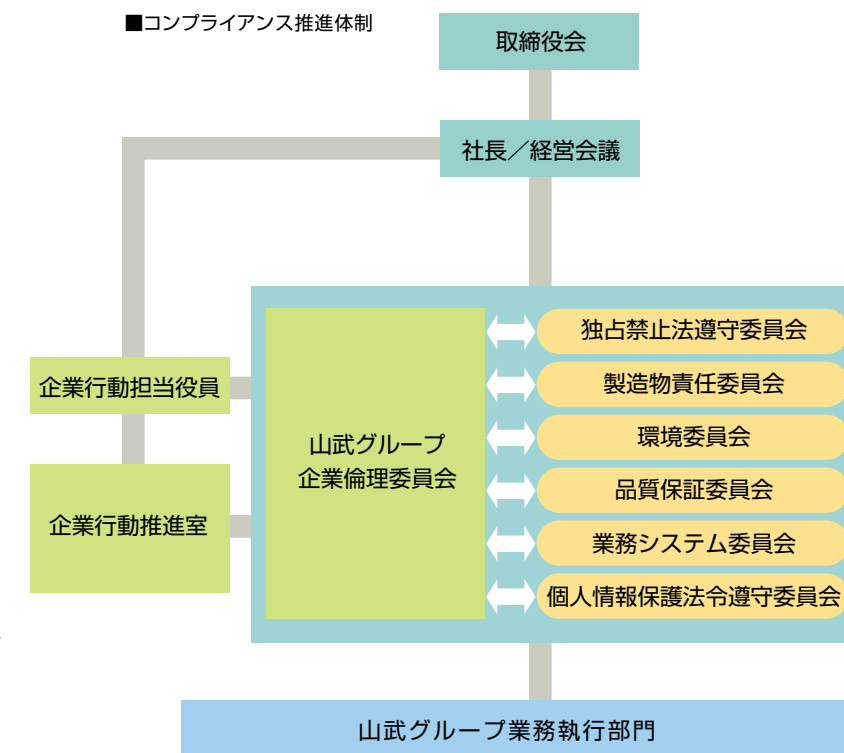
山武グループは、下記のコンプライアンス推進体制を敷いています。

#### ●企業行動推進室

2003年に山武グループのコンプライアンスを推進するために企業行動推進室を設置しました。2005年4月からの個人情報保護法の施行に向け、関連部署と連携して山武グループの個人情報保護方針の策定、体制の構築、規程の制定も2004年度の活動の一つです。イントラネット上のコンプライアンス・ウェブ・サイトから、山武グループの従業員に対する企業行動に関する情報を提供しています。

#### ●企業倫理委員会

2000年に山武グループ内のコーポレート組織、社内カンパニーおよびグループ各社の人事・総務・法務部門責任者等で構成する、企業倫理に関して最高の決定機関である企業倫理委員会を設置し、山武グループとしての法令順守のみならず、倫理規範に則したコンプライアンス情報を把握し、意思決定および定着・浸透を図っています。



### 通報制度

重大な不正・違反行為、あるいはその恐れに関し、山武グループ全役員および社員(派遣社員を含む)からの報告・相談窓口として、2003年に「良心の声」ホットラインを開設しました。社内・社外の二つの窓口を設置して、コミュニケーションの活性化を図りやすくしています。「良心の声」は、健全で公正な企業行動に要求される倫理的な風土の醸成を促す制度としても捉えています。

### リスクマネジメント

企業が持続的な成長を遂げるためには、様々なリスクへの全社的な対応が要求されます。2003年に「山武グループ緊急事態対応マニュアル」を整備し、指揮命令系統の明確化、迅速かつ適切な対応が可能な組織体制化を行いました。さらに2004年には、地震対策マニュアルの見直しを実施すると共に、山武グループ全員に対し災害発生時に活用する安否確認情報の更新と、安否登録訓練を実施しました。また、最新の組織や構成員に照らし、緊急連絡網の更新を実施しました。

## 労働安全衛生

事業活動に対応した管理体制を構築して、安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。工場では生産現場での安全衛生活動だけでなく、職場環境の向上および従業員の健康管理に向けた活動を推進しています。ビルシステム事業・産業システム事業ではビルやプラント内の現場を対象に、現場作業員一人ひとりが率先して取り組む体制づくりを目指しています。また、2004年度はメンタルヘルスへの取り組みを強化しました。

### 全社

#### 安全衛生基本方針の制定

カンパニーごとに制定していた安全衛生方針の上位にあたる安全衛生管理の全社基本方針を制定しました。

#### メンタルヘルス対策

山武でもメンタル系障害による休職者、要観察者が増えてきています。そこで、Webによるストレス度チェック、全社啓蒙、カウンセリングサービス、管理者研修などの総合的なメンタルヘルス対策を開始しました。

#### 休業災害ゼロへの挑戦

2004年度の工場での労働災害は休業災害0件、不休業災害10件でした。休業災害をゼロにする目標を掲げて、毎月1回の安全衛生委員会や安全衛生パトロールなどの各種活動を実施してきました。藤沢工場では連続無災害記録3,347万時間(2005年3月末)を継続中です。

#### ビルシステムカンパニーでの取組

生産・施工・サービスいずれを取っても、現場における安全な作業が事業活動の根幹であると考えています。安全で安心できる職場環境の実現、社会的信頼性向上に向け安全衛生活動を行っています。特に、社員・協力社員が日々現場に従事している施工・サービス部門では、就労者の健康状態管理はもちろんのこと、一人ひとりが危険要因を的確に予知・予防に努めるよう、周知徹底しています。現場の安全パトロールや、事業所・協力会社への監査・指導を行うなど、効果的かつ効率的な安全衛生活動を展開しています。2004年度は休業災害1件、不休業災害3件が発生しましたが、2005年度は労働災害・交通事故(自責)災害ゼロを目指してさらに活動を強化します。



第35回安全大会(当日は社員、協力会社70社、約560名が参加しました)

### 山武安全衛生基本方針

わたしたちは「安全と健康の確保」が継続的な企業活動に欠かせないと考え、安全で快適な職場と個人の健康を実現するための活動を推進します。

**【行動指針】**

1. 国内外、地域における安全衛生関係法令等を遵守する。
2. 安全衛生に関する行政、地域社会などの活動に参加、協力する。
3. 良好なコミュニケーションにより、安全と健康を確保する。
4. 全社員の協力、参加により効果的な改善を継続的に推進する。
5. 安全と健康を確保するために必要な教育、訓練を実施する。

#### アドバンスオートメーションカンパニーでの取組

「安全文化の構築は地道な安全衛生活動の継続から育まれる」という考えのもと、社内規程では年2回と定められている全社安全衛生委員会を毎月開催し、安全最優先の強い信念を実現すべく活動を展開しています。委員会開始時には出席者全員で「安全衛生管理方針」を唱和。安全への取り組みの重要性を再認識しています。毎月開催されている事業所での安全衛生委員会の議事録は全社安全衛生委員会に報告され、懸念事項の討議を行い迅速に対応を検討します。各事業所で発生した「ヒヤリハット事例」もその場で報告され、必要であれば全社に展開しています。2004年度は、現場作業員だけでなくシステムエンジニアの社員に対しても危険予知訓練を実施することで、さらなる安全職場の実現へ向け全社をあげて取り組んでいます。



全社安全衛生委員会は安全方針の唱和からスタートします

## コミュニケーション

社会とのコミュニケーションを重視し、事業活動の透明性を向上させるとともに、企業情報を積極的かつ適切・公正に開示するよう努力しております。お客さまをはじめ、すべてのステークホルダーのみならず、Webサイトなどによる情報公開やコミュニケーションを展開する他、状況に応じた情報開示を推進しています。

### 社会とのコミュニケーション

#### Webサイトでの情報発信 (http://jp.yamatake.com)

山武グループはWebサイトに、事業活動や決算情報などの企業情報を掲載しております。ステークホルダーのみならず、お問い合わせに、随時対応しております。グローバルに展開する山武グループ各社も独自のWebサイトを開設しており、各社の活動状況などを公開しています。



#### 社外PR誌「Savemation」の発行

お客さま向けPR誌「Savemation」は、1970年の創刊以来、毎月発行(当時は「Automation」、隔月発行)しております。山武製品・サービス・ソリューションのほか、環境や社会問題などへの山武グループの取り組みや開発ポリシーなどを紹介しております。



#### 環境・社会報告書の発行

1999年に環境報告書(英文は2000年から)を発行して以来、毎年継続的に発行してきました。本年度より、タイトルを「環境・社会報告書」と改め、山武グループの環境管理および社会活動の考え方や実績を開示しております。



#### コールセンターの開設

山武では2004年4月よりアドバンスオートメーションカンパニー(AAC)が、6月よりビルシステムカンパニー(BSC)がコールセンターを開設し、お客さまからの製品・技術・サービス・見積り・資料要求などについて専門知識を持った専任スタッフが電話で応対し、迅速に回答する体制を整えました。

BSCコールセンター:0120-26-1023

AACコールセンター:0466-20-2143

※受付時間・休業日などについてはWebサイトよりご確認ください。

BSCコールセンターURL

<http://bsc.jp.yamatake.com/info/callcenter.html>

AACコールセンターURL

<http://aac.jp.yamatake.com/corp/callcenter.html>



2004年度  
コールセンターへのお問い合わせ件数  
BSC: 2,297件  
AAC: 8,237件

#### ラジオ番組の提供

2004年10月より、山武グループの生産拠点が集中する神奈川県を主な聴取エリアとするFm yokohamaにて番組を提供しております。ラジオという身近なメディアを通じ、ビジョンスローガン「心地よさを人に 地球に」のメッセージを発信しています。

毎週日曜日 15時15分頃~15時35分頃

Fm yokohama 84.7MHz

「WE LOVE SHONAN ~our native shore~」内

“Yamatake Presents Ride On Music R134”

#### 社内でのコミュニケーション

山武グループ内のコミュニケーションツールとして、イントラネット上にある社内ポータルサイト「Yamabico (Yamatake Business Collaboration Site)」、社内報「YA!YA!YA!」により、情報の共有化、意見交換などを行っています。経営層からのメッセージ、環境保全活動や企業倫理に関する情報はもちろん、人事制度、社員による社会貢献活動など、多岐にわたる会社の情報が掲載されております。また海外の山武グループ向けには、情報誌「YG Link」を発行し、山武グループの方向性や最新の情報を共有しています。

## 社会貢献活動

山武グループは、社会とのかかわりを大切に考え、積極的に社会貢献活動を推進しています。「意思ある人の活動の支援」「行動する人材育成のための自主プログラムの企画、実施」を機軸として、社会貢献活動を通じ、地域や社会の発展とともに個人の成長・活性化を図り、その成果が仕事にも生きている—そんな姿(社会との共生)をひとつの目標としています。

### 環境教育／環境ボランティア

#### 一般向けの省エネ工場見学会の実施(山武)

藤沢工場では、小学生～一般／海外の方に対しても省エネ工場見学会を実施。環境問題などの話題を分かりやすく説明することで、より環境問題が身近に感じられたなど評判も上々です。今後も積極的に展開していきます。



#### 小学生への環境教育(山武)

本社(渋谷)近くにある「渋谷区立常盤松小学校」4年生を対象に、環境教育を実施しました。地域の環境問題について児童達が自主的に調べ、その学習成果を地域の方々に発表するなど非常に充実した内容となりました。



#### 小中学校に図書費の寄付&清掃活動を実施(太信)

2004年11月19日、太信創立30周年の記念事業として、地元の長野県中野市の小中学校に図書費の寄付、および会社周辺・中心市街地の清掃活動を行いました。



### 地域交流／地域貢献

#### 金王八幡宮大祭への協賛(山武)

2004年9月18、19日、本社(渋谷)近くにある神社「金王八幡宮」の大祭に協賛しました。山武は神輿の隊列を先導するお囃子を載せたラッピングカーを提供。また「金王八幡宮」の由来を記述した団扇を提供し、お祭りを盛り上げました。



#### 納涼祭の実施(山武グループ)

山武グループ各工場では、近隣の方々を招き、毎年納涼祭を開催しています。各工場様々な趣向を凝らしており、開催当日は子供さんや地域の方々が数多く訪れ、大変ご好評をいただいています。



#### 救急法救急員養成講習会への会場提供(山武)

2003年より「救急法救急員養成講習会」への会場提供を行っており、2004年も2回開催されました。この資格を取得したことがきっかけで、災害ボランティアへ参加した社員もおり、着実な活動へ広がっています。



### 国際交流

#### 海外の大学へ山武製品を寄贈

山武は、東南アジアをはじめとする主要な大学に対し、協調オートメーションシステム「Harmonas™」やネットワークBAシステム「savicnet™」などのシステム製品を寄贈し、そのフォローアップや今後の連携などについての意見交換を行っています。



#### 国際インターンシップ生の受け入れ

山武は、1996年度より国際インターンシップを継続的に受け入れています。2004年度は8名受け入れ、研究開発・製品開発などの各部門に配属されました。インターン生が大学では得られない経験を積むのはもちろんですが、職場の活性化にもつながっており、今後も積極的に受け入れていく予定です。



### 災害支援

#### 新潟県中越地震(2004年10月23日発生)

- ・地震発生直後に、顧客状況の把握、顧客設備の復興、被災した顧客の方々へ物資を供給
- ・顧客設備(ライフライン)の復興に向けて、新潟営業所をはじめとして、他地区からもサービス員がサポート
- ・山武グループ義援金／社員等募金 計 5,953,318円 を「新潟県災害対策本部」へ寄付

#### スマトラ沖地震(2004年12月26日発生)

- 山武グループ義援金／社員等募金 計 5,091,545円 をNPO法人「ジャンププラットフォーム」「KOMPAS社」(インドネシア)「タイ赤十字社」「マレーシア商工会議所」「日本赤十字社」へ寄付

#### その他

- 新潟／福島／福井豪雨による被災地へ、未使用のタオル(1041枚)、防塵マスク(102枚)、土のう用袋(130枚)を現地防災センターへ寄贈など

### 障害者雇用

#### 知的障害者の雇用を果たす山武フレンドリー

山武の特例子会社である山武フレンドリーは、1998年の創業以来、知的障害者のみを雇用し運営しております。社員一人ひとりが無理のない社会生活を送れるように業務を編成し、標準化・単純化することで知的障害者でも遂行可能なように創意工夫を行っております。業務内容は、山武グループの事業運営に付随する周辺作業の他、最近では外部からの委託作業も増えています。また一方で知的障害者を雇用することと並行し、見学や実習生を数多く受け入れ、知的障害者の就労に関し社会に貢献を果たしています。山武フレンドリーの会社設立支援により誕生した特例子会社は19社(2005年2月現在)。障害を持つ人も分け隔てなく働ける職場環境を整え、自己実現を図り、働く喜びをすべての人

#### 安全センター、新潟県中越地震被災地の仮設住宅に緊急通報システムを寄贈 ～地震後の心のケアに注力～

安全センターは、新潟県中越地震被災地である小千谷市、十日町市、山古志村(当時)に自社の緊急通報サービスシステムを30台寄贈しました。阪神大震災後、誰にもみとられずに亡くなる「孤独死」が新たな社会問題となっております。安全センターでは24時間常駐の看護師をはじめとして、一人暮らしの高齢者の方々が安心して生活できるよう、緊急時はもちろん、精神面でのケアにも力を入れていきます。



と分かち合える環境を、地域の行政、福祉機関、養護学校および企業との連携を今後も取っていきます。



外部からの見学・実習生の受入実績(1998(創立)～2004年まで)  
・見学 件数:371 延べ人数:1646 ・実習生 受入件数:61 延べ日数:390